

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12522

研究課題名（和文）福島県の食と観光についての海外の認識に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative Studies on The Recognition of Food Safety and Tourist Attractions in Fukushima

研究代表者

吉川 宏人 (Yoshikawa, Hiroto)

福島大学・経済経営学類・教授

研究者番号：80230697

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：申請・採択時は、福島県が東日本大震災および原発事故の被害から復興する一助となるべく申請した当該研究、すなわち東京オリンピック開催予定だった2020年度を中心年度として、3年にわたり国内外の外国人を対象として福島県の食および観光について調査を行う研究であった。その後、新型コロナ禍により研究計画を変更、研究の準備的作業として位置づけ得る申請年度までの海外調査に参加した福島大学生が、これら研究の補助作業を通じ、グローバル的世界観や外国語能力の涵養にどれほど資したが、についての研究へと研究方針を軌道修正した。そして2022年3月に「東日本大震災からの復興に向けたグローバル人材育成」を上梓した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「東日本大震災からの復興に向けたグローバル人材育成」は、グローバル化が叫ばれて久しい現代日本および福島県の将来を担う若者たちが、海外においてコミュニケーションの困難に対峙し、異文化に向き合い、国際的な世界観を自らの中に構築していく過程を詳細に記している。大学におけるグローバル教育の一つの貴重な実践の報告と分析を行った点において、今後、グローバル教育を進める日本の中高高等教育機関にとり、大いに参考になる研究成果であると言える。

研究成果の概要（英文）：In 2023 we published a book "The Development of Global-minded Human Resources for the Aim of The Post-Disaster Reconstruction from The Great East Japan Earthquake". This book describes how the young people in Fukushima prefecture tried to overcome the language and cultural barriers, while they explained about the post-disaster reconstruction from The Great East Japan Earthquake to people from other countries. This book can be read as an excellent textbook for those who are planning to make study abroad programs, dispatching students to foreign countries.

研究分野：ヨーロッパ文学

キーワード：福島 復興 食 観光

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

福島県は伝統的に農林水産業が盛んであり、また東日本大震災前には全国的なインバウンド増加の波に乗り、年間9万人の訪日客を受け入れていた。2011年の東日本大震災およびそれに続く東京電力福島第一原子力発電所の事故は、水産物をはじめとする福島県産の食品について多くの国々に輸入停止の措置をとらせ、外国人観光客を激減させた。

本研究は、福島県がこのような食や観光をも含む東日本大震災および原発事故の被害から立ち直りつつあり、しかし全き復興には未だ到達していない2010年代後半に着想された。本研究に携わる研究者らの事前調査によれば、この時期、福島県ですでに久しく食品の放射性物質含有の有無を中心とした安全検査が実施されていたにもかかわらず、福島県産の食品の安全性に関する懐疑的な認識が、世界の複数地域において観察されていた。

折しも申請当時、2年後の2020年に夏季東京オリンピックの開催が予定されていた。このオリンピックは別名「復興五輪」と呼ばれ、まさに福島県をはじめとした東北地方および日本が、東日本大震災および原発事故から復興を遂げつつある姿を広く世界に知らしめるという意義を有し、また競技会場に福島県内の複数の都市が選ばれてもいた。研究者らはこの東京オリンピックを本研究の重要な「芯」として位置づけることとした。

### 2. 研究の目的

本研究は、福島県が東日本大震災および原発事故の被害からの復興を進める過程で、その「障害」となることが予想される福島産食品の放射性物質の含有に関する諸外国の風評に多く基づく認識、また外国人が福島県を訪れる際の原発事故の影響に関する認識について明らかにすることを目指した。世界各地域において実施した調査を比較分析し、福島県の食と観光に関する認識に関する世界の全般的傾向、および地域的な特徴を明らかにし、福島県に対する世界の風評被害を払拭するための有効な対策を策定し、福島県に政策提言し、福島県の復興の一助となることを目的とするものであった。

また、研究予定期間である2019年度から2021年度までの3年間のちょうど中心年度である2020年には、東京「復興」オリンピックが開催される予定であった。福島県の原発災害からの復興を世界に強くアピールするであろうオリンピック開催年を研究期間の中心に据えることで、3年の研究期間における世界の認識の経年変化と、オリンピックがもたらす認識の変化への影響をも同時に調査できるであろうという予測を立てた。

### 3. 研究の方法

福島県の食と観光に関する海外の認識を調査するに際し、研究者らは以下の方針を策定した。

調査はアンケート調査およびインタビュー調査とする。

研究初年度および最終年度においては、米国、ドイツ、ロシア、中国、韓国、ベトナムの6か国で、大学生を主たる対象として調査を実施する。

東京オリンピックが開催される予定の2020年の研究第2年度においては、福島県内で競技が行われる予定の施設付近で外国人の観客を対象に調査を実施する。

調査結果の地域的な特徴、経年変化などに注意しつつ集計、分析し、さらに福島県庁、福島県観光協会、JAなど県内諸団体に結果について意見を求める。

以上の諸作業を通じて研究結果をまとめ、福島県庁をはじめ、県内の自治体や関連諸団体に政策提言を行う。

### 4. 研究成果

本研究は当初、1.2.のような背景と目的を有し、3.で述べた方法に沿って進められる予定であった。ところが、2020年度より新型コロナウイルスが世界に蔓延し、その後3年間、調査のための海外渡航が不可能になった。さらに、本研究において重要なファクターと位置づけていた夏季東京オリンピックが1年延期され、2021年に開催されることとなった。しかも当該オリンピックにおいては、外国からの観戦希望者は会場に入場できず、事実上、オリンピック観戦を目的として福島県を訪れる外国人は存在しない状況であった。2019年度には、研究者らは福島県の復興に関する調査を世界各地域で実施したものの、調査結果を経年で、特にオリンピックの影響に注目しつつ比較するなどの作業は不可能となってしまい、研究最終年度の海外渡航調査

も困難になってしまった。

研究者らはかかる事態を受け、まず、海外調査、外国人対象の調査が研究第2年度、研究最終年度において困難になった段階で、当初の研究方針をそのまま進めるのは不可能であると判断した。そして、当初の研究目的に沿い、しかもコロナ禍下で継続可能な研究の新たな計画とは何か、を検討するにあたり、研究者ら自身の立ち位置より出発する他なし、という結論に至った。

研究者らは全員が福島大学の教員であり、自らの研究と並行して学生の教育に心血を注いできた。当初の研究計画において、アンケート調査の対象を世界各地の大学生に設定したのも、社会の将来を担うのは若者であるという、日常的な大学教育活動において培われた意識に基づくものであった。

福島大学の学生は県内出身者が多く、同じ震災・原発事故の被害を被った東北および北関東の出身者がそれに続く。卒業後も地元の自治体や教育機関、民間企業に就職し、福島県内および近隣地域にとどまる者も多い。研究者らはこれら学生とともに、震災・原発事故後の10年間、本研究の準備作業としての福島県の食や観光に関わる事前調査を含め、世界の福島県への認識を調査収集し、世界に福島県の復興状況を発信する様々な活動を行ってきた。これら活動をまとめ上げ、福島県および東北地方の若者が、地域の復興について世界とどう向き合ったかを一つの著作物として公表し、県内諸地域および諸機関において、これら活動を引き継ぎ発展させようとする若者が輩出することを期待する。研究者らは、これも福島県の復興の一助となると結論付けた。そして研究期間第3年度の2021年3月に「東日本大震災からの復興に向けたグローバル人材育成」を刊行した。

以下、本著作の内容を記す：

第1部 福島大学のグローバル人材育成プログラム では、福島大学が東日本大震災前後より企画・実施してきた、グローバルなレベルで活躍できる人材を育成する各種教育プログラムが紹介されている。

冒頭では、東日本大震災直後より3年近い年月を費やして2014年パリでの一大イベントに結実した「OECD 東北スクール」の取り組みが、主宰者である三浦浩喜福島大学長（取り組み当時は副学長）により報告されている。東北の若者が、復興のあり方を模索し、具体化し、ついには大規模な海外発信を行い、OECD やパリ市長に高く評価された経緯が詳述されている。「日本」と「海外」という棲み分けられた関係を、それぞれが同じ世界の一部として捉えなおす発想の転換」が獲得されたとしている（第1章）。

文科省の大学間連携事業であり、震災前後よりほぼ毎年、福島大学が中心となって海外の大学から留学生を2週間程度受け入れ、日本人学生と共に被災地の惨状およびそこからの福島県の復興の歩みを学ばせてきた Fukushima Ambassadors Program の章では、プログラム後の学生の「グローバル資質」の向上が明確に観察できると述べられている（第2章）。

福島大学経済経営学類のグローバル教育の嚆矢となる2010年度からの「ヒューストン市での長期インターンシップ」の章では、プログラムが学生派遣を重ねる過程で整備再編されていく様子や、渡航学生が現地における福島県の復興についての調査とも並行して、災害ボランティア活動に従事した事例。派遣学生の内において、調査内容が実践を促したとも想像できる。などが紹介されている（第3章）。

経済経営学類の海外留学プログラムとしてはこちらも歴史の長い「ドイツ短期留学プログラム」に割いた章では、タンデム学習を中心としたドイツ語教育の内容と、2017年度における日本および福島県の食についてのアンケート調査、日本食をドイツ人に紹介する異文化相互理解活動などが詳述されている（第4章）。

第2部 多文化体験による国際人育成プログラム(人材育成編) では、経済経営学類が2017年度から2019年度までの3年間実施したプログラム、すなわち福島県の復興と関連させた食、観光、若者の消費行動についてのアンケート調査を行い、その集計・分析結果を社会に発表するというプログラムにおいて、米国、ドイツ、中国、ロシア、韓国、東南アジアに渡航し調査を行った福島大学の学生たちが、調査に際し、異文化にどう向き合い、福島への海外のイメージをどう受け止め、福島県の現状をどう説明し、理解してもらうべく努力したかがアンケートのテーマ別（年度別）渡航地別に紹介されている。

2017年度の食に関するプログラムにおいては、渡航学生がベトナム・クワンナム省の少数民族カトゥ族の村を訪問し、現地の食生活を調査している。またロシア・ハバロフスクでは現地でも菓子を作り、市民に提供するなど、食にまつわる異文化紹介活動が印象的である（第5章）。

2018年度の観光に関するプログラムにおいては、この年度より調査活動に導入された渡航学生対象の「グローバル人材育成・海外研修事後アンケート」が注目される。いわゆる「グローバル資質」のうち、「国際感覚・異文化適応能力」と「幅広い視野」が高いポイントを獲得したことが興味深い（第6章）。

2019年度の若者の消費行動に関するプログラムにおいては、韓国国内で初めて調査対象地とした大田市の培材大学校での活動が目撃される。若者である福島大学生が韓国の若者である培材大学校の学生を調査するにあたっての入念な事前学習、現地で消費活動を行う際の記録の徹底など組織だった学習が準備され、注目に値する（第7章）。

第3部 多文化体験による国際人育成プログラム 海外の認識に関する国際比較アンケート では、第2部で紹介された学生による海外各地域におけるアンケート調査のデータを基に、研究者らがさらなる学術的分析を行った結果が報告されている。

福島県の「食」についての海外の大学生の認識比較 では、第5章でアンケート調査を実施した6か国の一部において、原発事故で被災した福島県の食品は安全と思わない傾向が強く、そしてそれは福島県による食品の安全性に関する検査が認知されているか否かと必ずしも重なるものではなく、この安全性の検査の認知度を向上させる以外に何らかの方策が必要であることが判明した（第8章）。

ベトナムへの福島県農産物の輸出可能性 では、福島県によるベトナムへのいわゆる「梨輸出プロモーション」の成果と課題が論じられ、また第5章のアンケート調査については、ベトナムでは「福島県の食品の安全性の検査の認知」が「福島県の食品の安全性の認識」に直接つながり得ることが明らかにされている（第9章）。

日本・福島への「インバウンド」についての海外の大学生の認識比較 では、第6章のアンケート調査における質問項目「日本への旅行で経験したいこと」「福島への旅行で経験したいこと」の双方の項目にある回答選択肢「グルメ」が、日本と福島県では後者が大きくポイントを下げていることに注目が集まる。原発事故の影響が強く推測され、食についても観光についても、解決すべき課題が根本で繋がっていることが示唆されている（第10章）。

タイから日本・福島へのインバウンドの可能性 では、第6章のアンケート調査、タイに關係する諸機関へのインタビュー調査、タイに代理店を置く旅行社のパンフレット分析、観光地のタイ語によるSNSの利用度分析を通じ、タイからの福島県へのインバウンドは現状では一定程度成功しているが、今後、福島県はさらなるタイ人のトレンドに適應していく必要があると結論付けられている（第11章）。

若者の消費行動についての海外の大学生の認識比較 は、第7章のアンケート調査実施時点で復興五輪開催が迫りつつあった社会背景の中、世界の若者がフットワークも軽く五輪会場である福島県を訪れる際にどのような消費行動をとり、福島県はそれにどう対応すべきか、を意識しつつ執筆された。第7章のアンケート分析の結果、キャッシュレス決済の一層の浸透、ネットサイトやSNSによる商品情報提供の一層の促進が必要であることが明らかになった（第12章）。

中国におけるキャッシュレス化の現状と課題 では、前述の福島県におけるキャッシュレス決済を推進する際の大きい先進事例となり得る中国のキャッシュレスの現状が詳述されている。その利便性とともに、セキュリティの問題、また高齢者や貧困層への配慮など、福島県がキャッシュレス化を進める場合の、看過してはならない問題もきめ細かく取り上げられている（第13章）。

以上のように、本著作「東日本大震災からの復興に向けたグローバル人材育成」は、研究者らの、福島県の復興の一助になるべく政策提言を行うという当初の目的に沿うものとなった。同時に福島県の将来を担う若者たちが、本著作中の様々な研究に調査者として参加することで、自らのグローバル的な視野を広げ、外国語会話能力を上達させ、福島県のよりよい未来を海外から考えた、グローバル教育的実践例、グローバル資質の涵養例をも提示できることとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 紺野義英 朱永浩	4. 巻 第34巻第2号
2. 論文標題 一帯一路以降におけるインドネシアの対中経済関係の展開と地域経済への影響：中国からバンガイ県とモロワリ県への直接投資の事例を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 17 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 マクマイケル ウィリアム・沼田大輔・佐野孝治・朱永浩・伊藤俊介・吉川宏人・クズネツォーフ マリーナ・グンスケフォンケルン マルティーナ・マッカーズランド フィリップ	4. 巻 32
2. 論文標題 日本・福島へのインバウンドについての海外の大学生の認識比較 韓国・中国・タイ・ロシア・ドイツ・アメリカでのアンケート調査をもとに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 23 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤俊介・吉川宏人・沼田大輔・クズネツォーフ マリーナ・佐野孝治・朱永浩・マッカーズランド フィリップ・マクマイケル ウィリアム	4. 巻 32
2. 論文標題 [若者の消費行動]を通じたグローバル人材育成 福島大学の成果事例報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 59 78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 朱永浩・沼田大輔・佐野孝治・伊藤俊介・吉川宏人・クズネツォーフ マリーナ・マッカーズランド フィリップ・村上雄一・グンスケフォンケルン マルティーナ・マクマイケル ウィリアム	4. 巻 32
2. 論文標題 「若者の消費行動についての海外の大学生の認識比較 アメリカ・ロシア・韓国・中国・台湾・マレーシアでのアンケート調査をもとに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 139 147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 クズネツオーワマリーナ・佐野孝治・沼田大輔・伊藤俊介・吉川宏人・朱永浩・マッカーズランドフィリップ・グンスケフォンケルンマルティーナ・マクマイケルウィリアム	4. 巻 31
2. 論文標題 「観光」を通じたグローバル人材育成 ～福島大学の成果事例報告～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 107～128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐野孝治・芦田直樹・石崎勇・伊藤大貴・川島卓人・斎藤亮太・佐浦拓樹・鈴木康祐・須藤奈々・反保祐希・沼澤峻史・本名将・松川育実・持尾雄輔	4. 巻 31
2. 論文標題 タイから日本・福島へのインパウンドの可能性 海外フィールドワーク実習報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福島大学地域創造	6. 最初と最後の頁 29～47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 McCasland, Philip 沼田大輔
2. 発表標題 "Making the Practical Academic: Course development for a work experience abroad program"
3. 学会等名 42nd Thailand TESOL International Conference 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 McMichael, William
2. 発表標題 "Observations of Learning Outcomes for Short-Term Study Abroad Programs in Fukushima prefecture Utilizing Dark Tourism"
3. 学会等名 The 7th International Symposium of the Network-type Join Usage/Research for Radiation Disaster Medical Science (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 沼田大輔、佐野孝治、吉川宏人、クズネツォーフ マリーナ、マクマイケル ウィリアム、朱 永浩、伊藤 俊介、マッカーズランド フィリップ、グンスケフォンケルン マルティーナ
2. 発表標題 原子力発電所事故に伴う風評克服への示唆 海外の大学生へのアンケート調査などをもとにー
3. 学会等名 環境科学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 朱 永浩・吉川 宏人・沼田 大輔・佐野 孝治・伊藤 俊介・マクマイケル ウィリアム・クズネツォーフ マリーナ・マッカーズランド フィリップ・グンスケフォンケルン マルティーナ
2. 発表標題 海外の大学生の認識に関する国際比較 - 食・観光・若者の消費行動についてのアンケート調査を中心に
3. 学会等名 北東アジア学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Philip Mccasland, Daisuke Numata
2. 発表標題 Practical to Academic: Developing a work abroad program
3. 学会等名 49th Annual International Conference on Language Teaching and Learning & Educational Materials Exhibition. JALT2023 GROWTH MINDSET IN LANGUAGE EDUCATION Conference Handbook, p.226 (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 佐野孝治・三浦浩喜・マクマイケル ウィリアム・マッカーズランド フィリップ・グンスケフォンケルン マルティーナ・吉川宏人・クズネツォーフ マリーナ・伊藤俊介・沼田大輔・朱永浩	4. 発行年 2022年
2. 出版社 八朔社	5. 総ページ数 420
3. 書名 東日本大震災からの復興に向けたグローバル人材育成	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐野 孝治  (Sano Koji)  (10245623)	福島大学・経済経営学類・教授    (11601)	
研究分担者	伊藤 俊介  (Ito Shunsuke)  (10737878)	福島大学・経済経営学類・教授    (11601)	
研究分担者	マッカーズランド フィリップ  (McCasland Philip)  (20349426)	福島大学・経済経営学類・教授    (11601)	
研究分担者	マクマイケル ウィリアム  (McMichael William)  (40761284)	福島大学・国際交流センター・准教授    (11601)	
研究分担者	Kuznetsova M・V  (Kuznetsova Marina)  (70292456)	福島大学・経済経営学類・准教授    (11601)	
研究分担者	沼田 大輔  (Numata Daisuke)  (70451664)	福島大学・経済経営学類・教授    (11601)	
研究分担者	グンスケフォンケルン M  (Gunske von Koelln Martina)  (80375352)	福島大学・経済経営学類・教授    (11601)	
研究分担者	朱 永浩  (Zhu Yonghao)  (90552860)	福島大学・経済経営学類・教授    (11601)	



7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------